

障害福祉サービス等の
必要量見込み

1

訪問系サービス			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等 包括支援 同行援護	51,046 時間 / 月	52,362 時間 / 月	53,730 時間 / 月
	1,742 人 / 月	1,840 人 / 月	1,942 人 / 月
短期入所（福 祉型、医療型）	1,945 日 / 月	2,022 日 / 月	2,103 日 / 月
	401 人 / 月	427 人 / 月	455 人 / 月

居住系サービス			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
共同生活援助	323 人 / 月	355 人 / 月	391 人 / 月
施設入所支援	399 人 / 月	395 人 / 月	391 人 / 月
自立生活援助	10 人 / 月	12 人 / 月	14 人 / 月

相談支援			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
計画相談支援	200 人 / 月	293 人 / 月	392 人 / 月
地域移行支援	12 人 / 月	15 人 / 月	18 人 / 月
地域定着支援	2 人 / 月	3 人 / 月	4 人 / 月

6

地域生活支援事業の
必要量見込み

1

理解促進研修・啓発事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
理解促進研修 ・啓発事業	有	有	有

自発的活動支援事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
自発的活動 支援事業	有	有	有

相談支援事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
相談支援事業 （基幹相談支援 センター）	9 か所 （有）	10 か所 （有）	10 か所 （有）
成年後見制度 利用支援事業	27 人 / 年	32 人 / 年	38 人 / 年

意思疎通支援事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
手話通訳者 派遣事業	1,101 件 / 年	1,132 件 / 年	1,164 件 / 年
要約筆記者 派遣事業	247 件 / 年	263 件 / 年	280 件 / 年
盲ろう者向け 通訳・介助員 派遣事業	94 件 / 年	99 件 / 年	104 件 / 年

9

障害福祉サービス等の
必要量見込み

2

日中活動系サービス			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
生活介護	21,183 日 / 月	21,836 日 / 月	22,509 日 / 月
	1,129 人 / 月	1,166 人 / 月	1,205 人 / 月
自立訓練 （機能訓練）	124 日 / 月	131 日 / 月	131 日 / 月
	18 人 / 月	19 人 / 月	19 人 / 月
自立訓練 （生活訓練）	332 日 / 月	317 日 / 月	317 日 / 月
	22 人 / 月	21 人 / 月	21 人 / 月
就労移行支援	1,649 日 / 月	1,750 日 / 月	1,868 日 / 月
	98 人 / 月	104 人 / 月	111 人 / 月
就労継続支援 （A型）	6,194 日 / 月	7,061 日 / 月	8,050 日 / 月
	323 人 / 月	368 人 / 月	420 人 / 月
就労継続支援 （B型）	14,191 日 / 月	14,900 日 / 月	15,645 日 / 月
	869 人 / 月	913 人 / 月	958 人 / 月
就労定着支援	73 人 / 月	88 人 / 月	108 人 / 月
療養介護	90 人 / 月	93 人 / 月	96 人 / 月

7

地域生活支援事業の
必要量見込み

2

日常生活用具給付等事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
介護訓練支援 用具	19 件 / 年	16 件 / 年	14 件 / 年
自立生活支援 用具	117 件 / 年	116 件 / 年	116 件 / 年
在宅療養等 支援用具	64 件 / 年	64 件 / 年	64 件 / 年
情報・意思疎 通支援用具	164 件 / 年	128 件 / 年	93 件 / 年
排泄管理支援 用具	11,085 件 / 年	11,774 件 / 年	12,506 件 / 年
居宅生活動作 補助用具	17 件 / 年	18 件 / 年	19 件 / 年

移動支援事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
移動支援事業	338,630 時間 / 年	323,680 時間 / 年	308,750 時間 / 年
	1,517 人 / 月	1,527 人 / 月	1,539 人 / 月

地域活動支援センター事業			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
地域活動支援 センター （市外センター、 別掲）	30 か所 （12 か所）	31 か所 （12 か所）	32 か所 （12 か所）
	456 人 / 年 （20 人 / 年）	466 人 / 年 （20 人 / 年）	476 人 / 年 （20 人 / 年）

10

障害児通所支援等の
必要量の見込み

障害児通所支援等			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
児童発達支援	3,658 日 / 月	4,091 日 / 月	4,575 日 / 月
	398 人 / 月	446 人 / 月	500 人 / 月
医療型児童 発達支援	250 日 / 月	253 日 / 月	256 日 / 月
	34 人 / 月	35 人 / 月	37 人 / 月
放課後等 デイサービス	10,271 日 / 月	12,707 日 / 月	15,721 日 / 月
	925 人 / 月	1,145 人 / 月	1,416 人 / 月
保育所等 訪問支援	29 日 / 月	34 日 / 月	39 日 / 月
	23 人 / 月	27 人 / 月	31 人 / 月
居宅訪問型 児童発達支援	20 日 / 月	22 日 / 月	24 日 / 月
	10 人 / 月	11 人 / 月	12 人 / 月

障害児相談支援等			
種類	H30年度	H31年度	H32年度
障害児相談 支援	73 人 / 月	99 人 / 月	132 人 / 月
医療的ケア児 に対する関連 分野の支援を 調整するコー ディネーター の配置	1 人	1 人	1 人

8

適切なサービス提供のための
方策と計画の評価・検討

適切なサービス提供のための方策

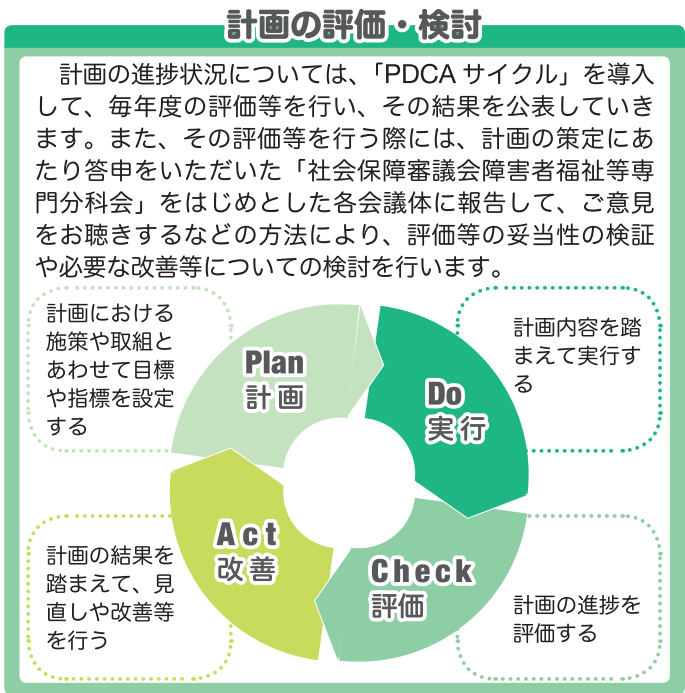
本市では、障害福祉サービス等の現状分析と支給決定基準（ガイドライン）の作成に取り組んできました。今後は、その分析結果と支給決定基準を基に、給付の適正化や利用者への適切なサービス提供の確保等を行い、持続可能な制度構築の実現に向けて取り組んでいきます。

障害福祉サービス等の給付の適正化に係る取組

- 支給決定基準の運用開始（平成 27 年 4 月～）
- 計画相談支援の推進
- 質の向上を目的とした事業者への勉強会の開催
- 事業所に対する監査・請求審査体制の強化

地域生活支援事業の給付の適正化に係る取組

- 日中一時支援事業における事業所の指定基準の緩和、利用者の対象要件の拡大、新たな加算（送迎加算）の創設（平成 29 年 6 月～）
- 移動支援事業の支給決定基準の運用開始（平成 29 年 10 月～）



11